

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	55,728	143,512	95,120
経常利益(百万円)	21,464	33,717	28,282
四半期(当期)純利益(百万円)	14,780	22,016	20,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,620	23,754	20,934
純資産額(百万円)	118,554	142,994	124,826
総資産額(百万円)	391,927	415,279	406,875
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	173.24	257.72	240.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	172.96	257.25	240.00
自己資本比率(%)	27.1	31.3	27.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	6,457	32,149	13,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	65,737	6,827	64,563
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	43,723	12,458	45,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,849	62,783	36,267

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.70	60.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績には、前第3四半期連結累計期間においてP G Mホールディ
ングス(株)を公開買付けの実施により子会社化したため、同社及び同社の連結子会社11社の業績を反映してお
ります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き景気を下支えたものの、長引く円高や海外経済の減速等を背景に依然として厳しい状況で推移いたしました。

遊技機業界におきましては、パチンコホールにおけるパチンコ機の稼働の伸び悩みが続く一方で、パチスロ機はエンドユーザーの人気を背景に安定した稼働を維持しております。そのため、パチンコホールはパチスロ機の設置台数を増加する傾向にあり遊技機の入替え需要は、パチンコ機からパチスロ機へ緩やかにシフトする状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあるものの、長期化するデフレの影響等により顧客単価の下落傾向が続いております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、市場のトレンド分析の強化、映像クオリティの向上や演出面の作り込みに重点を置き、パチンコホールにおいて長期的な稼働が見込めるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいりました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高143,512百万円（前年同期比157.5%増）、営業利益31,293百万円（前年同期比108.0%増）、経常利益33,717百万円（前年同期比57.1%増）、四半期純利益22,016百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 やれるのか、本当にお前」等を発売し、販売台数218千台となりました。パチスロ機は「めぞん一刻 夏色の風と」、「南国育ち 1st vacation」、「麻雀物語2 激闘!麻雀グランプリ」等を発売し、販売台数42千台となりました。

以上の結果、売上高81,385百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益21,820百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

（ゴルフ事業）

前第3四半期連結累計期間から、P G Mホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことにより、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場のWeb予約サイトの全面リニューアルやヤフーポイントを活用したキャンペーンプロモーションの実施により、集客増を図ってまいりました。

また、季節や曜日等の需給バランスと直近の予約状況に応じた最適な販売プランを顧客に提供できるよう、ゴルフ場の基幹システムの入替えにも着手し、各ゴルフ場に順次導入を行っております。

以上の結果、売上高60,056百万円、営業利益12,015百万円となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,070百万円、営業利益111百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、26,516百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は62,783百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32,149百万円のプラス（前年同期は6,457百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益32,980百万円、減価償却費5,504百万円、たな卸資産の減少5,022百万円、仕入債務の増加2,603百万円となった一方、前受金の減少2,741百万円、負ののれん償却額4,301百万円、法人税等の支払額7,938百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,827百万円のプラス（前年同期は65,737百万円のマイナス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入62,235百万円、定期預金の預入による支出51,920百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,458百万円のマイナス（前年同期は43,723百万円のプラス）となりました。長期借入れによる収入13,545百万円となった一方、長期借入金の返済による支出12,715百万円、社債の償還による支出9,950百万円、配当金の支払額5,532百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,934百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	99,809,060	-	16,755	-	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,354,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,447,300	854,473	-
単元未満株式	普通株式 7,360	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	854,473	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,354,400	-	14,354,400	14.38
計	-	14,354,400	-	14,354,400	14.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,756	71,556
受取手形及び売掛金	17,492	16,387
有価証券	45,736	23,220
商品及び製品	5,596	3,656
原材料及び貯蔵品	7,451	4,379
その他	13,037	13,525
貸倒引当金	511	467
流動資産合計	126,560	132,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,494	50,612
土地	183,292	184,386
その他(純額)	11,368	12,010
有形固定資産合計	245,155	247,009
無形固定資産	3,854	4,081
投資その他の資産		
投資有価証券	21,956	23,606
その他	9,856	8,920
貸倒引当金	507	597
投資その他の資産合計	31,305	31,928
固定資産合計	280,315	283,020
資産合計	406,875	415,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,033	21,497
1年内返済予定の長期借入金	21,504	23,657
1年内償還予定の社債	-	7,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	-
未払法人税等	4,045	3,114
引当金	2,364	853
その他	15,202	16,751
流動負債合計	72,062	73,859
固定負債		
社債	7,984	-
長期借入金	134,818	133,750
退職給付引当金	5,016	4,972
その他の引当金	1,410	-
負ののれん	4,301	-
その他	56,456	59,701
固定負債合計	209,987	198,425
負債合計	282,049	272,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,074	53,082
利益剰余金	57,807	74,271
自己株式	15,802	15,728
株主資本合計	111,834	128,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,548
繰延ヘッジ損益	1	11
その他の包括利益累計額合計	957	1,559
新株予約権	240	123
少数株主持分	11,793	12,930
純資産合計	124,826	142,994
負債純資産合計	406,875	415,279

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	55,728	143,512
売上原価	25,418	90,414
売上総利益	30,310	53,098
販売費及び一般管理費	15,266	21,804
営業利益	15,044	31,293
営業外収益		
受取利息	980	269
受取配当金	70	134
負ののれん償却額	6,451	4,301
その他	236	657
営業外収益合計	7,739	5,362
営業外費用		
支払利息	83	1,804
減価償却費	65	60
投資事業組合運用損	-	99
支払手数料	1,156	717
その他	13	256
営業外費用合計	1,318	2,938
経常利益	21,464	33,717
特別利益		
固定資産売却益	0	145
受取補償金	-	197
新株予約権戻入益	0	108
その他	-	16
特別利益合計	1	468
特別損失		
固定資産売却損	-	73
固定資産除却損	7	392
減損損失	-	738
投資有価証券評価損	17	0
特別損失合計	24	1,204
税金等調整前四半期純利益	21,441	32,980
法人税等	6,660	9,832
少数株主損益調整前四半期純利益	14,780	23,148
少数株主利益	-	1,132
四半期純利益	14,780	22,016
少数株主利益	-	1,132
少数株主損益調整前四半期純利益	14,780	23,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	589
繰延ヘッジ損益	-	15
その他の包括利益合計	160	605
四半期包括利益	14,620	23,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,620	22,618
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,441	32,980
減価償却費	1,943	5,504
負ののれん償却額	6,451	4,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	45
賞与引当金の増減額(は減少)	597	822
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	135	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	1,410
受取利息及び受取配当金	1,051	404
支払利息	83	1,804
為替差損益(は益)	0	72
固定資産除却損	7	392
投資有価証券評価損益(は益)	17	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
前渡金の増減額(は増加)	1,026	682
売上債権の増減額(は増加)	3,007	984
たな卸資産の増減額(は増加)	4,343	5,022
仕入債務の増減額(は減少)	1,469	2,603
未払消費税等の増減額(は減少)	1,176	804
前受金の増減額(は減少)	3	2,741
その他	616	392
小計	12,858	39,338
利息及び配当金の受取額	1,090	449
利息の支払額	41	1,812
収用補償金の受取額	-	1,147
災害損失の支払額	16	22
法人税等の支払額	7,440	7,938
法人税等の還付額	7	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,457	32,149

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,580	51,920
定期預金の払戻による収入	16,530	38,865
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	50,711	35,403
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,399	62,235
有形固定資産の取得による支出	897	4,819
有形固定資産の売却による収入	1	646
無形固定資産の取得による支出	26	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38,452	-
保険積立金の積立による支出	0	66
保険積立金の解約による収入	-	654
営業譲受による支出	-	2,583
その他	0	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,737	6,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,000
長期借入れによる収入	49,000	13,545
長期借入金の返済による支出	217	12,715
社債の償還による支出	-	9,950
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	39	73
配当金の支払額	5,098	5,532
その他	-	879
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,723	12,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,556	26,516
現金及び現金同等物の期首残高	42,406	36,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,849	62,783

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当社及び一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額637百万円については、固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,348百万円	1,549百万円

2 当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	3,000
差引額	13,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	36,789百万円	71,556百万円
有価証券勘定	37,753	23,220
合計	74,543	94,776
預入期間が3か月を超える定期預金	13,450	23,150
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	34,243	8,843
現金及び現金同等物	26,849	62,783

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,330	-	55,330	398	55,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,330	-	55,330	398	55,728
セグメント利益	16,925	-	16,925	183	17,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,925
「その他」の区分の利益	183
全社費用(注)	2,064
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,385	60,056	141,442	2,070	143,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85	85	28	114
計	81,385	60,141	141,527	2,099	143,626
セグメント利益	21,820	12,015	33,835	111	33,947

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	33,835
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	2,637
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	31,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において738百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円24銭	257円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,780	22,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,780	22,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,318	85,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	172円96銭	257円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	135	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,563百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日
- (注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社平和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。